様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月　 ２ 日現在

機関番号：１３９０１
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2011～2013
課題番号：２３５９３４３５

研究課題名（和文）精神科に入院している発達障害者の地域生活へ向けた看護と他職種間の連携のあり方

研究課題名（英文）Collaboration of nurses with the other professionals to support that the clients with developmental disorders in psychiatric institution live in their communities

研究代表者
河野　由理（Kawano, Yuri）

名古屋大学・医学（系）研究科（研究院）・准教授

研究者番号：５０３６３９１６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　1,300,000円、（間接経費）　390,000円

研究成果の概要（和文）：研究期間を通して、インタビュー調査や発達障害に関する広範囲にわたる海外、国内の研究の動向と課題の明確化を行った。また、海外の精神保健医療に関する地域ケアシステムとその施設を訪問し、看護教育者および看護実践の専門職者などから、利用者やその家族を中心とした実践と、多職種の連携について幅広く情報収集を行った。これらによって、発達障害児（者）に関わる専門職と家族との連携、またそこに関わる環境要因や社会資源も含めた課題が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study clarified the knowledge of care for people with developmental disorders and the problems based on semi-structured interviews and reviews of developmental disorders. The researcher visited nursing educators and program managers at care systems of mental health in the community in Victoria, Australia, and got the information on care for clients with mental problems and their families and collaboration with other professionals. The present study clarified collaboration of the professionals for clients with developmental disorders with their families, the environmental factors, and social resources.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学　地域・老年看護学

キーワード：精神看護　発達障害　地域ケア　多職種連携

１．研究開始当初の背景

(1) 平成 17 年の発達障害者支援法の施行により、保健、医療、福祉、教育などのさまざまな場で、発達障害への関心が広がっている。教育現場では、平成 19 年の特別支援教育制度の開始に伴い、通常の学級に在籍する障害のある児童等についても、個々の児童の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を行うこととされている。

(2) 保健医療の場では、健診などによって、発達障害が疑われる子どもや家族関係の問題をより早期に発見するとともに、早期の適切な介入と母親をはじめとする保護者への心理的、手段的サポートの必要性が報告されている。また精神科医療において、これまで統合失調症等として治療やケアを受けてきた患者のなかに、発達障害を有していることがわかり、彼らの地域生活における支援を考えるうえで、個々の患者の特徴をふまえた支援が求められている。

(3) 発達障害児（者）が地域で生活を送り、就労へ向けた準備を行うためには、発達障害のある対象者の特徴を早期に把握し、早期の適切な環境整備、ならびに家族や教師、友人などの周囲の人が適切な関わりを行うことが重要である。しかしながら、発達障害児（者）が、地域社会で生活していけるように、保健、医療、福祉、教育などの専門職が発達障害児（者）やその家族、その周りの人たちにどのように関わっているのか、また、その連携の実際と課題についての報告は少ない。

２．研究の目的

(1) 発達障害児（者）が地域で生活を送るための専門職の関わりおよび連携の実際と課題を明らかにする

(2) 若年者の精神的問題への早期介入に取り組んでいる海外の精神保健医療システムにおいて、最近開始された新しい施設および介入プログラムを訪問し、地域ケアの現状について検討する

３．研究の方法

(1) 国内および海外の発達障害に関する保健、医療、福祉、教育分野にわたる広範囲な文献レビューを行い、国内および海外論文の研究動向について検討を行う。

(2) 海外において最近開始された新しい精神保健医療システムを訪問し、保健医療スタッフや資料などから情報収集を行う。

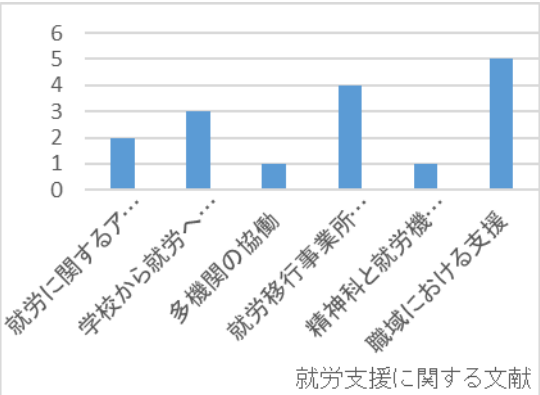
(3) 小学校の担任教師に半構造化インタビューを実施する。それにより、発達障害が疑われる児童（以下、本人）、その保護者、クラスメイトの関わり、医療機関への受診の契機とそのプロセス、受診している児童にどのように対応しているか、保健医療福祉の専門機関との連携の実際と課題を明らかにする。

４．研究成果

(1) 発達障害児（者）への就労支援およびケアに関する幅広い文献レビューを行った。このなかで、本研究で取り上げる発達障害について、精神科で関わる可能性があることを踏まえ、発達障害者支援法に規定されている「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害」とした。海外の文献について、オンラインデータベースを用いて検索を行った結果、発達障害者の就労支援およびケアに関する文献は合わせて 11 件が該当した。一方、国内文献に

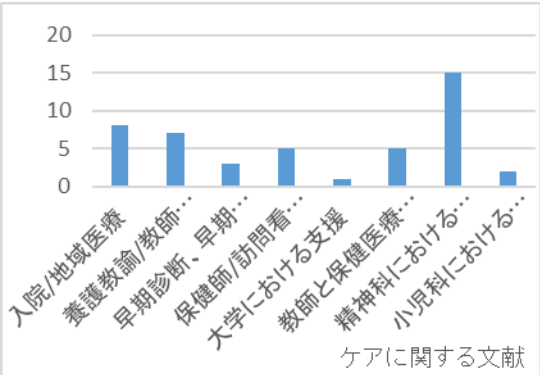
ついて検索した結果、それらに関する文献は合わせて 51 件であった。

(2) 就労支援の文献は、その内容に沿って、以下のように分類された。
「就労に関するアウトカム」
「学校から就労への移行」
「多機関の協働」
「就労移行事業所などの就労支援機関について」
「精神科と就労機関との連携」
「職域における支援」
このうち、「就労に関するアウトカム」および「多機関の協働」に関するものは、いずれも海外文献であった。



「学校から就労への移行」は、アスペルガー障害が 1 件、自閉症スペクトラム障害（以下、ASD）の事例研究 1 件、ASD（疑いを含む）の大学生 8 名へのインターンシップによる介入評価を行ったもの 1 件であった。

(3) ケアに関する文献は、内容に基づいて以下のように分類された。
「入院/地域医療」
「養護教諭/教師による介入」
「早期診断、早期介入」
「保健師/訪問看護師による支援」
「大学における支援」
「教師と保健医療福祉専門職の連携」
「精神科における看護」
「小児科における看護」
このうち、「早期診断、早期介入」に関するものはすべて海外文献であった。



「保健師/訪問看護師による支援」は、保健師または広汎性発達障害児の母親を対象に半構造化インタビューを行ったものが 3 件、18 歳以上の広汎性発達障害（以下、PDD）のある人とその家族への訪問看護に関する自記式質問紙調査 1 件、および精神保健福祉センターにおける保健所への支援に関する質問紙調査が 1 件であった。

「精神科における看護」の論文は、すべて事例研究であり、1 事例が 12 件、2 事例が 1 件、6 事例が 1 件であった。入院事例が 12 件で、外来事例 2 件のうち 1 件は、自殺企図で救急搬送された後に外来通院している PDDNOS の 1 例であった。疾患について、PDD の 1 事例への看護ケアを記述したものが 9 件、注意欠如・多動性障害の事例が 1 件であり、発達障害に他の精神障害を合併しているものが 5 件であった。なお、精神科と小児科医療機関における児童の精神的問題への対応について
質問紙を用いて調査したものが 1 件あった。

(4) 2007 年の日本における精神病床数は人口千人対2.7であり、欧米に比べて多い。そのなかでオーストラリアにおいては、1960 年代から精神病床数が減少し始め、2006 年には人口千人対 0.4 となった。精神病床の平均在院日数は 13.7 週間（中央値：6 週間）である。つまり、多くの精神障がい者が地域で生活しており、精神症状の悪化時に精神科急性期病棟に入院して、退院後に再び地域で生活を送っている。また、精神的問題の早期発見のために、若年者を対象としたプログラムが行われている。

(5) オーストラリア ヴィクトリア州において、最近、開始された精神保健医療に関わる複数の施設を訪問し、保健医療専門職から提供されている医療およびケアについて詳細に情報収集を行った。

(6) 9カ月から25歳までを対象とした、Early in Life Mental Health Service が実施されている。そのなかで、専門家をハイリスク校に認定された小学校に派遣して、評価を行い、肯定的な子育てや攻撃的行動への対応策などの早期介入を行うプログラムや、主に自閉症、精神遅滞、運動障害などの発達障害で、複雑なケースを対象とした診断や相談の機能を有するプログラムなどが行われている。また、周産期において、出産前後に母親と子どものつながりや関係性を重視した病棟で、専門職が母子に関わっている。

(7) 12 歳から 25 歳までの若年者の精神的問題に、精神科医、ソーシャルワーカー、心理専門職、GP、アルコール・薬物問題のカウンセラーなどが対応している機関では、新しいクライエントからの相談が、月に平均して 60～65 件ある。病院からの紹介はほとんどなく、家族や本人からの連絡が多い。スクールナースと連携して小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校においても、気になる子どもがいたら紹介されている。若年者のうつ病、不安症、発達段階にあるパーソナリティの問題、家族、社会的問題、学校での欠席などへの早期介入が多く行われている。発達障害のある若年者からの相談もあり、必要に応じて知的障害の施設と連携しながら治療している。発達障害では、アスペルガー障害や自閉症スペクトラム障害が多い。

(8) インタビュー調査の対象者の教員経験年数は平均 18.6 年（SD=9.9）であった。インタビュー調査の結果に基づいて、医療機関との関わりについて、以下の内容が明らかになった。以下、カテゴリーを【 】、サブカテゴリーを＜ ＞、影響要因を「 」で示す。

①担任教師が、＜学校で起こったことを保護者にその都度報告する＞ことや、＜家庭訪問の機会を活用する＞ことで、保護者が学校と家での子どもの状態を理解し、医療機関に相談しようと考える機会になり、相談を受けた時に、担任教師は＜相談機関を保護者に紹介していた＞。

②「多くの保護者が発達障害という判断の基準をもっている」が、一方で「保護者にとって相談機関を利用することに対するハードルが高い」という側面や「保護者が子どもに発達障害があると認識していない」場合もあり、担任教師は、母親が本人の状態について、育て方の問題

かと悩んでいたら、受診の話をして＜相談機関を紹介していた＞。その結果、本人に診断がつくことで、母親の育て方の問題ではないとわかり、保護者が子どもを受け入れることにつながっていた。しかし、その際に、「専門の医療機関が少ない」という課題があり、受診のために数カ月程度待つことになる場合には、教師は、一般の医療機関や児童相談所に相談ができることを伝えていた。

③医療機関を受診して、「発達障害の診断がついた」後も、保護者はどのように本人に関わってよいかわからない場合があり、担任教師は、本人の特徴や関わり方について、＜本人の個性という視点で保護者と話し＞、保護者の理解を促していた。また、医療機関への受診後に、1時間目から4時間目に筆箱の中に物を入れてあったら○を記入するカードを持ってきたときに、チェックをやって大事なのは本人が自己肯定感をもてること、褒められる経験なので、できていたら本人を褒める機会にするよう保護者に話し、学校と家で共通した関わりを行っていた。

一方、担任教師は、医療機関に受診して、発達障害の診断がつくだけではなく、その児童に合った実際の関わり方や、どのくらいまで学校で本人に求めてよいのか、留意する事項などを助言してほしいと考えていた。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計１件）

① 河野由理、通常の学級における発達障害のある児童への担任教師の関わりとその影響要因，東海学校保健研究、査読有、Vol. 37、No. 1、2013、65-76

〔学会発表〕（計１件）

① Yuri Kawano, Kumiko Horiuchi, Homeroom teachers' interventions for pupils with developmental disorders in ordinary classes at primary schools and the related factors, 3rd World Academy of Nursing Science, 2013年10月18日, The K Seoul Hotel (Seoul)

〔図書〕（計　　件）

〔産業財産権〕
○出願状況（計　　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計　　件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
河野　由理（KAWANO YURI）
名古屋大学・医学系研究科・准教授
研究者番号：50363916

(2)研究分担者
（　　）

研究者番号：

(3)連携研究者
（　　）

研究者番号：